



## 平成27年3月期 決算情報〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 —  
 コード番号 — URL <http://www.naa.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏目 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部門財務部長 (氏名) 村山 憲治 (TEL) 0476 (34) 5400  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	203,153	1.8	38,701	△2.8	33,344	0.0	19,660	△1.4
26年3月期	199,496	5.4	39,811	14.6	33,332	20.9	19,936	30.1

(注) 包括利益 27年3月期 20,241百万円 (0.4%) 26年3月期 20,161百万円 (31.4%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
27年3月期	9,830	06	—	—	7.5	3.9	19.1
26年3月期	9,968	42	—	—	8.0	3.8	20.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △13百万円 26年3月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
27年3月期	865,747	278,471	278,471	278,471	31.1	134,581	16
26年3月期	859,400	267,470	267,470	267,470	30.1	129,175	96

(参考) 自己資本 27年3月期 269,162百万円 26年3月期 258,351百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	62,511	△26,422	△30,678	34,243
26年3月期	69,961	△26,777	△44,768	28,803

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
26年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	2,991 00	2,991 00	5,982	30.0	2.4

(注) 平成27年3月期及び平成28年3月期については未定であります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	210,600	3.7	36,200	△6.5	30,700	△7.9	20,200	2.7	10,100	00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	2,000,000株	26年3月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数	27年3月期	2,000,000株	26年3月期	2,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	153,928	△1.6	32,340	△3.9	26,965	△1.5	15,851	△3.5
26年3月期	156,451	2.2	33,651	10.9	27,375	16.9	16,422	33.3

	1株当たり 当期純利益	
	円	銭
27年3月期	7,925	52
26年3月期	8,211	32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
27年3月期	828,039		248,914		30.1	124,457	16	
26年3月期	824,582		242,318		29.4	121,159	14	

(参考) 自己資本 27年3月期 248,914百万円 26年3月期 242,318百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	155,800	1.2	31,000	△4.1	25,600	△5.1	16,700	5.4	8,350	00

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算情報の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料1ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 当社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府や日銀による財政・金融政策、成長戦略の一体的推進を背景に雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続きましたが、消費税率引上げに伴う個人消費の低迷もあり、不透明な状況で推移しました。海外に目を向けますと、米国の景気が回復するなかで世界経済は全体として緩やかに回復したものの、欧州経済は夏以降失速し、中国や一部の新興国でも成長が鈍化する等、下振れ懸念が強まりました。

成田国際空港を取り巻く環境としましては、平成26年3月に羽田空港国際線二次増枠が実施されたものの、LCC（Low Cost Carrier）をはじめとした航空会社による新規就航や増便があり、国際線、国内線ともに航空ネットワークの充実が図られた結果、平成26年度の航空機総発着回数は開港以来最高となりました。また、平成32年の東京オリンピック・パラリンピックまでに訪日外国人旅客数2,000万人を目指す政府の方針のもとで進められているアジア諸国への訪日ビザの免除・緩和に加え、円安等の影響もあり、平成26年の訪日外国人旅客数は、過去最高となる年間1,341万人となり、成田国際空港における平成26年度の国際線外国人旅客数も過去最高となりました。

当社グループにおいては、今後も増大する首都圏航空需要に適切に対応し、我が国の表玄関としての役割を果たしていくことが成田国際空港の使命であるとの認識のもと「選ばれる空港づくり」に取り組みました。平成27年3月に空港処理能力の30万回化を実現したほか、警備レベルの一層の向上を図ることにより空港入場ゲートのノンストップ化を実現しました。空港処理能力30万回化を契機に、更なる路線誘致を進めるため、航空会社が新規路線を開設した場合に、着陸料を最大で1年間無料とする「成田ハブ化促進インセンティブ」を平成27年4月1日から導入することとしました。また、22年4ヶ月ぶりの新旅客ターミナルとなる第3旅客ターミナルビルの整備を進め平成27年4月8日に供用することとしたほか、同ビルの供用を契機に、受益と負担の適正化の観点から全ての旅客ターミナルビルにおける国内線旅客サービス施設使用料導入を決定しました。その他、第1旅客ターミナルビルのショッピングエリア「エアポートモール」の大規模リニューアル、駐車場料金の早朝・深夜割引サービス開始及び料金体系改定、ビジネスジェットハンガルのオープン等、成田国際空港をご利用になるお客様の利便性・快適性を向上するための諸施策を実施しました。

こうした状況の中、航空機発着回数は、前年同期を0.9%上回り、開港以来最高の228,220回となりました。航空旅客数は、国際線外国人旅客及び国内線旅客は好調に推移したものの、国際線日本人旅客が低調に推移したことから、前年同期を2.0%下回る35,305千人となりました。国際航空貨物量は、輸出の回復に加え成田国際空港を經由し三国間輸送する仮陸揚貨物量が増加したことから前年同期を4.6%上回る2,076千tとなりました。給油量は、近距離・小型機材路線が増便となる一方、より多くの燃料を消費する長距離・大型機材路線が減便となったことから、前年同期を4.1%下回る4,617千klとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、営業収益は物販・飲食収入、構内営業料収入を中心に増収となり、前年同期比1.8%増の203,153百万円となりました。営業利益は前年同期比2.8%減の38,701百万円、経常利益は前年同期比0.0%増の33,344百万円、当期純利益は前年同期比1.4%減の19,660百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (空港運営事業)

空港運営事業では、新規就航や増便等により航空機発着回数は前年同期実績を上回りましたが、航空機材の平均着陸重量の減少等により、着陸料及び停留料からなる空港使用料収入は前年同期比3.7%減の41,164百万円となりました。

航空旅客数は、国際線外国人旅客が増加したものの、国際線日本人旅客が減少したことにより国際線旅客数は前年同期実績を下回りました。この結果、国際線旅客から得られる旅客施設使用料収入は前年同期比5.1%減の32,062百万円となりました。

給油量は、航空機発着回数が増加したものの、近距離・小型機材路線が増加、長距離・大型機材路線が減少したことにより、前年同期実績を下回りました。この結果、給油施設使用料収入は前年同期比4.1%減の16,113百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比4.3%減の102,312百万円、営業利益は前年同期比40.4%減の4,730百万円となりました。

## (リテール事業)

リテール事業では、円安、東南アジア5カ国、中国の訪日ビザの免除・緩和による国際線外国人旅客の増加、店舗増床・リニューアル等により、直営店舗、テナント店舗ともに売上が増加し、物販・飲食収入は前年同期比17.5%増の49,356百万円、構内営業料収入は前年同期比11.7%増の10,417百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比14.3%増の66,982百万円、営業利益は前年同期比13.4%増の20,136百万円となりました。

## (施設貸付事業)

施設貸付事業では、利便性向上のために駐車場料金の早朝・深夜割引サービスを導入したこと等により、土地建物等貸付料収入は前年同期比0.7%減の21,907百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比0.5%減の30,918百万円、営業利益は前年同期比1.5%減の13,532百万円となりました。

## (鉄道事業)

鉄道事業では、営業収益は前年同期比0.4%減の2,939百万円、営業利益は前年同期比33.6%増の616百万円となりました。

## ②次期の見通し

平成28年3月期の成田国際空港の航空取扱量は、航空機発着回数及び航空旅客数は当連結会計年度実績と比べ増加するものの、国際航空貨物量及び給油量は当連結会計年度実績に比べ減少するものと見込んでおります。

航空機発着回数は、国際線・国内線ともLCCを中心に増便や新規就航により増加していくものと見込んでおります。航空旅客数は、国際線においてアジアを中心とした訪日旅客の好調さが継続すること、国内線でもLCC旅客の増加が期待できることから、増加するものと見込んでいます。国際航空貨物量は、年度末に米国港湾の荷役遅延による特需があった当連結会計年度を下回るものの、全般的には輸出を中心に堅調に推移すると見込んでいます。給油量は、近距離・小型機材路線が増便となる一方、より多くの燃料を消費する長距離・大型機材路線が減便となることから、減少するものと見込んでおります。

平成28年3月期の通期業績予想につきましては、国際線外国人旅客数の増加に伴い構内営業売上高が増加すること等からリテール事業中心に増収となり、営業収益は前年同期比3.7%増の2,106億円、物販・飲食収入の増加に伴う商品仕入原価の増加、第3旅客ターミナルビル供用に伴う費用の増加等から営業利益は前年同期比6.5%減の362億円、経常利益は前年同期比7.9%減の307億円、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失の減少及び法人税率の引き下げに伴い前年同期比2.7%増の202億円と予想しております。

なお、当業績予想及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で想定した航空取扱量に基づき判断したものであり、不確定要素を含んでおります。実際の業績は、今後起こりうる様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は865,747百万円、負債合計は587,276百万円、純資産合計は278,471百万円となりました。

## (資産の部)

資産は、前連結会計年度末比0.7%増の865,747百万円となりました。流動資産は、主として現金及び預金の増加等により前連結会計年度末比18.5%増の64,241百万円となりました。固定資産は、空港処理能力30万回化に向けた設備投資等による増加があったものの、それ以上に減価償却が進んだことから前連結会計年度末比0.5%減の801,506百万円となりました。

## (負債の部)

負債は、前連結会計年度末比0.8%減の587,276百万円となりました。流動負債は、1年内償還予定の社債及び未払法人税等が減少したことにより、前連結会計年度末比1.1%減の117,682百万円となりました。固定負債は、流動負債への振替による長期借入金の減少により前連結会計年度末比0.7%減の469,594百万円となりました。なお、長期借入金残高(1年内返済を含む)は、10,000百万円の借入及び12,358百万円の返済を行ったことにより142,986百万円(無利子の政府借入金27,553百万円を含む)となり、社債残高(1年内償還を含む)349,780百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比4.7%減の492,767百万円となりました。

## (純資産の部)

株主資本は、前連結会計年度末比4.0%増の268,643百万円となりました。これは利益剰余金で配当金の支払いや退職給付に関する会計基準等の改正に伴う減少があったものの、当期純利益が19,660百万円計上されたことによるものであります。当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の30.1%から31.1%へ増加しました。

少数株主持分は、前連結会計年度末比2.1%増の9,309百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産合計は278,471百万円となっております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比5,439百万円増の34,243百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比7,094百万円減の36,089百万円のキャッシュ・インとなりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したこと等により、前年同期比7,449百万円減の62,511百万円のキャッシュ・インとなりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少等により、前年同期比355百万円減の26,422百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の減少等により、前年同期比14,090百万円減の30,678百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率 (%)	24.2	25.2	27.4	30.1	31.1
債務償還年数 (年)	8.9	11.3	8.0	7.4	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.8	6.2	9.4	10.2	9.7

・自己資本比率：自己資本（純資産－少数株主持分）／総資産

・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）社債・長期借入金は、いずれも1年以内に期限が到来するものを含んでおります。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、早期の株式上場・完全民営化に向けた財務体質強化のために内部留保を確保するとともに、業績の動向を踏まえつつ、利益還元に努めていきたいと考えております。

### （4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスク及び前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの変更について記載しております。

#### ①航空機発着回数の増加について

平成22年10月に開催された「成田空港に関する四者協議会」にて、国、千葉県、空港周辺9市町、当社の四者で、年間発着回数30万回への容量拡大について合意し、平成27年3月に空港処理能力30万回化を実現しました。

なお、各種の環境の変化等により発着回数が増えない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②羽田空港国際化の影響

羽田空港においては4本目の滑走路と新国際線旅客ターミナルが平成22年10月に供用開始され、国際線の年間発着枠が6万回（昼間3万回、深夜早朝3万回）に拡大しました。更に、平成26年3月には昼間時間帯の国際線の年間発着枠が3万回増加し、国際線発着枠は9万回（昼間6万回、深夜早朝3万回）に拡大しました。今回の増枠分の一部については未使用なものの、欧州・北米や東南アジア路線への新規就航がありました。

引き続き成田国際空港と羽田空港の首都圏空港が一体となって首都圏航空需要に応じていくものと推察しておりますが、今後も更なる羽田空港の国際化が進んだ場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。（参考・成田国際空港平成26年度国際線航空機発着回数：17.8万回）

#### ③他の国際空港との競合

成田国際空港は、アジア・北米間の乗り継ぎ需要を中心とする三国間航空需要で東アジアの主要空港と一定の競合関係にあるといえますが、日本の経済力を背景とした旺盛な首都圏航空需要に基づく豊富なネットワークを有し、日本の表玄関としての役割を果たしていることから、この競合が成田国際空港に与える影響は限定的であると想定しております。

しかしながら、日本の経済力に大きな変化があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④首都圏空港の機能強化の影響

首都圏空港の機能強化に関しては、「首都圏空港機能強化の具体化に向けた協議会」において、首都圏空港機能強化技術検討小委員会が取りまとめた技術的な選択肢をもとに、国、関係自治体、航空会社等の関係者間で具体化について協議が行われているところです。

首都圏空港の機能強化の具体化の内容によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社17社及び関連会社2社）においては、「空港運営事業」「リテール事業」「施設貸付事業」「鉄道事業」の4部門に係る事業を行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

### (1) 空港運営事業

成田国際空港を発着する航空会社を主要顧客とした航空機の発着、給油等に係る空港施設の整備・運営事業並びに成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした旅客サービス施設の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
空港の管理・運営業 施設保守業	当社 エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)成田エアポートテクノ
情報処理業	(株)NAAエレテック、(株)NAAファシリティーズ
給油・給油施設管理業	空港情報通信(株)、(株)NAAコミュニケーションズ
警備・消防・手荷物カートサービス業等	成田空港給油施設(株)、※日本空港給油(株) NAAファイアー&セキュリティー(株)、(株)成田空港ビジネス

※持分法適用関連会社

### (2) リテール事業

成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした空港施設内における商業スペースの整備・運営事業並びに免税店（市中免税店を含む）、小売・飲食店、取次店の運営事業並びに各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

事業の内容	会社名
商業スペース運営業 免税売店業 小売・飲食・取次店業	当社 (株)NAAリテイリング、※(株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹 (株)グリーンポート・エージェンシー、成田空港サービス(株)
広告代理業	成田空港ロジスティックス(株) (株)メディアポート成田

※持分法適用関連会社

### (3) 施設貸付事業

成田国際空港を発着する航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
施設貸付業 不動産業	当社 臨空開発整備(株)

### (4) 鉄道事業

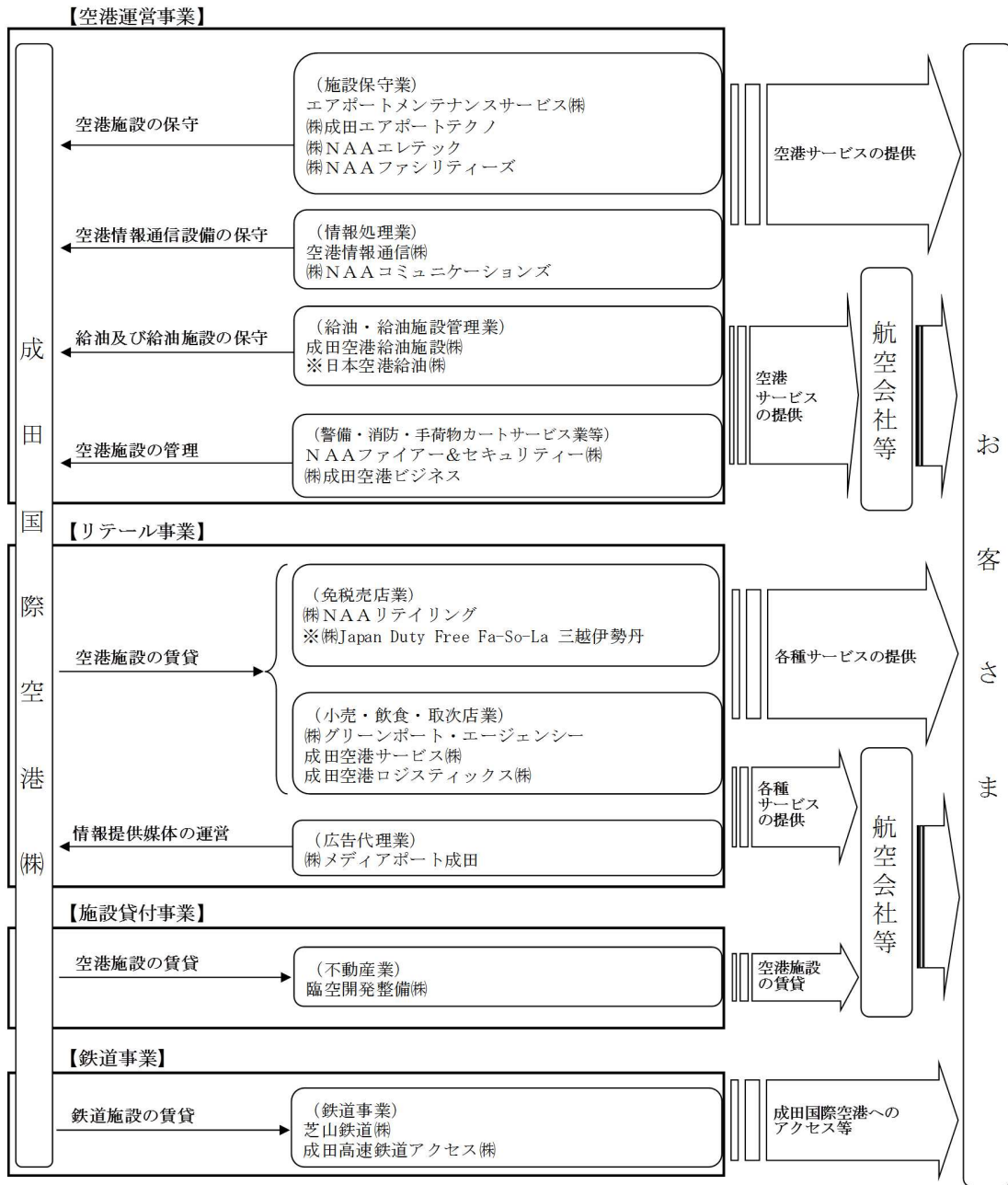
成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

事業の内容	会社名
鉄道事業	芝山鉄道(株)、成田高速鉄道アクセス(株)



以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



※持分法適用関連会社

- (注) 1. ㈱成田エアポートテクノは、平成26年4月1日にネイテック防災㈱を吸収合併し、同社は同日付で消滅いたしました。
2. ㈱Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹は、平成26年9月30日付で設立されました。同社は㈱NAAリテイリングが27.50%出資しております。
3. ㈱NAAリテイリングは、平成27年4月1日に成田空港サービス㈱を吸収合併し、同社は同日付で消滅いたしました。
4. ㈱グリーンポート・エージェンシーは、平成27年4月1日に㈱メディアポート成田及び臨空開発整備㈱を吸収合併し、同2社は同日付で消滅いたしました。
5. NAAファイアー&セキュリティー㈱は、平成27年4月1日に㈱NAAコミュニケーションズと株式交換を行い、同社を100%子会社といたしました。
6. NAAファイアー&セキュリティー㈱は、平成27年4月1日に社名をNAAセーフティサポート㈱へ変更いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 当社の経営の基本方針

当社は、平成16年4月1日、新東京国際空港公団の一切の権利及び義務を承継し、早期の株式上場・完全民営化を目指す全額政府出資の特殊会社として設立されました。

会社設立にあたって、以下の経営理念と経営ビジョンを策定し、世界トップレベルの空港を目指すとともに、企業価値の最大化を図り、当社のステークホルダーに利益還元することを基本方針としております。

#### (経営理念)

NAAは、国際拠点空港としての役割を果たし、グローバルな航空ネットワークの発展に貢献する、世界トップレベルの空港を目指します。

#### (経営ビジョン)

1. 安全を徹底して追求し、信頼される空港を目指します
2. お客様の満足を追求し、期待を超えるサービスの提供を目指します
3. 環境に配慮し、地域と共生する空港を目指します
4. 効率的で透明性のある企業活動を通じ、健全経営とさらなる成長を目指します
5. 鋭敏な感性を持ち、柔軟かつ迅速な行動で、社会の期待に応えます

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年3月に平成25～27年度のNAAグループ中期経営計画「イノベティブNarita 2015～選ばれる空港を目指して～」を策定し、30万回対応の施設整備を着実に進め、選ばれる空港となるための諸施策を推進しつつ、財務の健全性向上に取り組むこととしており、以下の経営指標を平成27年度に達成することを目指しております。

・連結ROA（総資産営業利益率）	4.2%以上（連結営業利益360億円以上）
・連結長期債務残高	5,200億円以下
・連結長期債務残高／連結営業キャッシュ・フロー倍率	8.0倍以下

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25～27年度のNAAグループ中期経営計画「イノベティブNarita 2015～選ばれる空港を目指して～」において、首都圏の多様な航空ニーズに対応できるマルチ・ファンクション・エアポートとして、「お客様から安心で信頼され、選ばれる魅力ある空港」を目指し、将来にわたって東アジアの国際拠点空港としての揺るぎない地位を確立することとしております。この計画の三ヶ年は、オープンスカイを迎え、空港容量の拡大と航空ネットワークの更なる拡充等に取り組み「お客様から選ばれる空港」を目指すとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を追求し、経営効率化等により引き続き財務の健全性向上を目指す期間とし、「安全の徹底追求」「選ばれる空港づくり」「経営体力の強化」の3つの基本戦略のもとに以下の各施策に取り組めます。

#### 「安全の徹底追求」

「安全」は基本であり、すべてに優先するものとして、危機管理体制の強化、運航・運用に係る安全・保安体制の強化等に取り組む、世界トップレベルの安全と安心を徹底追求し、信頼される空港を目指します。

#### 「選ばれる空港づくり」

##### ①使い勝手のよい空港に向けて

平成26年度中に空港容量30万回対応の施設整備を行い、国際線・国内線航空ネットワークの更なる拡充等に取り組み、空港機能の強化・運用効率の向上を図ることによって、使い勝手のよい空港を目指します。

##### ②空港コストの低減に向けて

空港使用料の引き下げやインセンティブ制度導入、運用コスト削減等に取り組み、空港コストの低減を図り、競争に勝つ空港を目指します。

##### ③利便性・快適性の向上に向けて

空港入場のノンストップゲート化やi-Airport戦略の推進等、最先端技術の活用と日本が誇るおもてなしの心でお客様をお迎えするさまざまな取り組みを実施し、空港の利便性・快適性を向上し、お客様視点に立った期待を超えるサービスを提供する空港を目指します。

##### ④地域社会への貢献に向けて

社会や地域の発展に貢献し、地域社会と共生・共栄する空港を目指します。

## 「経営体力の強化」

## ①非航空収入の拡大に向けて

来港者の拡大や店舗面積の拡大に取り組み、非航空収入の拡大を図り、空港内免税店・物販店・飲食店の売上高800億円を目指します。

## ②経営効率化に向けて

更なる経営環境の変化への対応や30万回対応など成長に向けた施設整備を推進しつつ、企業価値の向上を追求するため、経営の効率化を図り、資産効率の向上及び債務残高の更なる削減を目指します。

## ③上場に向けて

政府の検討を見守りつつ、株式上場に向けた準備を引き続き進めて参ります。

## (4) 会社の対処すべき課題

経済成長の著しいアジアでは、今後も増大が見込まれる航空需要を取り込むため、国際拠点空港における機能強化が進められています。米系航空会社による中国・米国路線等の直行化も進展しており、空港間での国際航空ネットワーク拡充に向けた路線獲得競争は激化しております。

国内では、首都圏の国際競争力向上を図る観点から、首都圏空港の機能強化に向けた検討が進められております。

このような状況の中、当社グループは、今後とも航空需要に適切に対応し、我が国の表玄関としての役割を果たしていくことが成田国際空港の使命であると考えております。

こうした認識のもとに、当社グループでは、将来にわたって東アジアの国際拠点空港としての揺ぎない地位を確立すべく、平成25～27年度の中期経営計画「イノベティブNarita 2015～選ばれる空港を目指して～」で掲げた「安全の徹底追求」、「選ばれる空港づくり」、「経営体力の強化」の3つの基本戦略のもと、首都圏の多様な航空ニーズに対応できるマルチ・ファンクション・エアポートとして「お客様から安心して信頼され、選ばれる魅力ある空港」を目指し、諸施策に取り組んでおります。

平成26年度においては、空港処理能力30万回化や、空港入場ゲートのノンストップ化を実現しました。さらに、平成27年4月には「成田ハブ化促進インセンティブ」導入、第3旅客ターミナルビル供用、国内線旅客サービス施設使用料導入を実施しました。

引き続き、成田国際空港の強みである豊富な国際線ネットワーク機能の維持・拡大、アジアと北米を結ぶ結節点としての際・際乗り継ぎ機能の強化、国内路線の充実、内・際乗り継ぎ機能の強化を図る方針のもと、アジア・北米間の乗り継ぎ需要の取り込みや新たな航空需要の喚起に向けた取り組みを進め、F S C (Full Service Carrier) やL C Cの更なる拠点化を促進し、成田国際空港の航空ネットワークの強化を図っていきます。お客様の利便性・快適性向上のための施策にも取り組んでいきます。

また、来港者の拡大・店舗面積の拡大・売り上げ効率の向上を柱にリテール事業を強化し、非航空系収入の拡大を図っていきます。さらに、安全やサービスレベルに配慮しつつ、施設整備コスト・運用コスト等の削減を推進するとともに、子会社の役割分担の明確化によるグループ企業の再編、集約を図るなど、一層の経営効率化、経営体力の強化を進めていきます。

平成32年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた対応についても、関係機関等と連携しながら、受入環境整備に向けた取り組みを進めていきます。

国土交通省において進められている首都圏空港の更なる機能強化に向けた具体的な検討については、国と歩調を合わせ検討を進めていきます。

また、株式上場につきましては、引き続き、国における検討を見守りつつ、上場に向けた準備を着実に進めていきます。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準である日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準につきましては、我が国における適用動向等を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,093	32,553
受取手形及び売掛金	13,294	13,793
リース投資資産	2,712	2,333
有価証券	—	5,000
たな卸資産	4,976	5,912
繰延税金資産	1,848	1,726
その他	2,293	3,015
貸倒引当金	△12	△94
流動資産合計	54,205	64,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	980,441	998,352
減価償却累計額	△554,373	△579,393
建物及び構築物 (純額)	426,068	418,959
機械装置及び運搬具	183,803	182,684
減価償却累計額	△145,791	△143,459
機械装置及び運搬具 (純額)	38,011	39,225
工具、器具及び備品	61,063	63,296
減価償却累計額	△47,243	△47,058
工具、器具及び備品 (純額)	13,820	16,237
土地	281,120	283,332
建設仮勘定	9,172	6,185
その他	469	496
減価償却累計額	△277	△360
その他 (純額)	191	135
有形固定資産合計	768,385	764,075
無形固定資産		
ソフトウェア	4,624	4,914
その他	10,819	10,394
無形固定資産合計	15,444	15,309
投資その他の資産		
投資有価証券	2,596	2,848
長期貸付金	1,632	1,631
繰延税金資産	16,099	15,969
退職給付に係る資産	153	516
その他	887	1,160
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	21,365	22,122
固定資産合計	805,194	801,506
資産合計	859,400	865,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,268	9,225
1年内償還予定の社債	67,111	44,800
1年内返済予定の長期借入金	12,356	17,003
未払法人税等	8,408	4,665
賞与引当金	1,814	1,803
その他	21,023	40,183
流動負債合計	118,981	117,682
固定負債		
社債	304,772	304,980
長期借入金	132,988	125,983
退職給付に係る負債	23,802	27,977
役員退職慰労引当金	375	359
環境対策引当金	1,616	1,240
その他	9,391	9,053
固定負債合計	472,948	469,594
負債合計	591,929	587,276
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	52,000	52,000
利益剰余金	106,247	116,643
株主資本合計	258,247	268,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
繰延ヘッジ損益	△301	△239
退職給付に係る調整累計額	403	755
その他の包括利益累計額合計	104	518
少数株主持分	9,118	9,309
純資産合計	267,470	278,471
負債純資産合計	859,400	865,747

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	199,496	203,153
営業原価	134,464	137,982
営業総利益	65,031	65,170
販売費及び一般管理費	25,219	26,469
営業利益	39,811	38,701
営業外収益		
受取利息及び配当金	91	99
受取賠償金	81	152
持分法による投資利益	3	—
店舗什器負担金	—	123
環境対策引当金戻入額	—	376
その他	335	430
営業外収益合計	511	1,182
営業外費用		
支払利息	1,256	1,080
社債利息	5,608	5,223
持分法による投資損失	—	13
その他	126	221
営業外費用合計	6,990	6,539
経常利益	33,332	33,344
特別利益		
固定資産売却益	1	488
受取賠償金	3,200	—
鉄道事業補助金	170	170
工事負担金等受入額	4	8
その他	0	0
特別利益合計	3,377	667
特別損失		
固定資産売却損	6	279
固定資産除却損	2,606	2,053
固定資産圧縮損	4	8
減損損失	1,315	30
その他	11	4
特別損失合計	3,945	2,376
税金等調整前当期純利益	32,764	31,636
法人税、住民税及び事業税	12,004	9,979
法人税等調整額	762	1,896
法人税等合計	12,766	11,875
少数株主損益調整前当期純利益	19,998	19,760
少数株主利益	61	100
当期純利益	19,936	19,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主利益	61	100
少数株主損益調整前当期純利益	19,998	19,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
繰延ヘッジ損益	162	115
退職給付に係る調整額	—	364
その他の包括利益合計	163	480
包括利益	20,161	20,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,025	20,074
少数株主に係る包括利益	136	166

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100,000	52,000	90,142	242,142	0	△388	—	△387	9,052	250,806
会計方針の変更による累積的影響額			—	—					—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	52,000	90,142	242,142	0	△388	—	△387	9,052	250,806
当期変動額										
剰余金の配当			△3,832	△3,832						△3,832
当期純利益			19,936	19,936						19,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1	87	403	492	66	558
当期変動額合計	—	—	16,104	16,104	1	87	403	492	66	16,663
当期末残高	100,000	52,000	106,247	258,247	2	△301	403	104	9,118	267,470

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100,000	52,000	106,247	258,247	2	△301	403	104	9,118	267,470
会計方針の変更による累積的影響額			△3,282	△3,282					23	△3,258
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	52,000	102,965	254,965	2	△301	403	104	9,142	264,211
当期変動額										
剰余金の配当			△5,982	△5,982						△5,982
当期純利益			19,660	19,660						19,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					0	62	351	414	167	581
当期変動額合計	—	—	13,678	13,678	0	62	351	414	167	14,259
当期末残高	100,000	52,000	116,643	268,643	2	△239	755	518	9,309	278,471



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	32,764	31,636
減価償却費	44,538	41,770
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,541	△520
減損損失	1,315	30
受取利息及び受取配当金	△91	△99
受取賠償金	△3,200	-
支払利息及び社債利息	6,864	6,303
持分法による投資損益 (△は益)	△3	13
固定資産除却損及び圧縮損	1,951	1,735
固定資産売却損益 (△は益)	5	△208
売上債権の増減額 (△は増加)	894	△428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,062	△1,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,230	4,363
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△127	△62
未払金の増減額 (△は減少)	224	790
未払消費税等の増減額 (△は減少)	83	△94
前受金の増減額 (△は減少)	124	40
その他	426	△1,691
小計	84,409	82,559
利息及び配当金の受取額	94	101
賠償金の受取額	3,200	-
利息の支払額	△6,844	△6,462
法人税等の支払額	△10,897	△13,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,961	62,511
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△26,565	△24,262
固定資産の売却による収入	3	1,333
長期前払費用の取得による支出	△110	△226
投資有価証券の取得による支出	△31	△269
貸付けによる支出	△4	△1
貸付金の回収による収入	3	3
定期預金の預入による支出	△60	△3,050
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△5
その他	△11	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,777	△26,422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	-
長期借入れによる収入	15,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△35,557	△12,358
社債の発行による収入	29,906	44,862
社債の償還による支出	△50,000	△67,111
配当金の支払額	△3,832	△5,982
少数株主への払戻による支出	△1	-
その他	△183	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,768	△30,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,552	5,439
現金及び現金同等物の期首残高	30,355	28,803
現金及び現金同等物の期末残高	28,803	34,243

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が108百万円増加、退職給付に係る負債が5,152百万円増加、及び利益剰余金が3,282百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度は13百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書における「営業外収益」の「受取保険金」74百万円を「その他」に組替えております。

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において「特別損失」の「その他」に含めていた6百万円を「固定資産売却損」に組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(環境対策引当金)

従来より、当社が保管するPCB廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため環境対策引当金を計上しておりましたが、平成26年6月6日付で環境省の定める「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」の変更が告示されたことを契機に、処分費用の再見積りをした結果、従来の見積額との差額を環境対策引当金戻入額として営業外収益に計上しております。これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は376百万円増加しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.82%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.05%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,663百万円減少し、法人税等調整額が1,624百万円、退職給付に係る調整累計額が38百万円それぞれ増加しております。

(厚生年金基金の代行返上について)

当社及び連結子会社が加入する成田国際空港厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,146百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項を適用した場合に生じる厚生年金基金代行返上益の見込額は13,019百万円です。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店（市中免税店を含む）、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	106,882	58,595	31,067	2,950	199,496	—	199,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,255	490	1,806	67	8,619	△8,619	—
計	113,138	59,086	32,873	3,018	208,116	△8,619	199,496
セグメント利益	7,932	17,752	13,733	461	39,879	△67	39,811
セグメント資産	642,683	43,308	122,669	49,073	857,735	1,664	859,400
その他の項目							
減価償却費(注) 3	33,423	2,361	7,392	1,424	44,602	△63	44,538
持分法適用会社への投資額	188	—	—	—	188	—	188
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	23,625	1,626	2,867	79	28,200	△21	28,178

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△67百万円は、セグメント間の取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額1,664百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△2,334百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,999百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	102,312	66,982	30,918	2,939	203,153	—	203,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,042	404	1,813	65	10,325	△10,325	—
計	110,354	67,387	32,731	3,005	213,479	△10,325	203,153
セグメント利益	4,730	20,136	13,532	616	39,016	△314	38,701
セグメント資産	649,068	49,588	119,496	47,589	865,742	5	865,747
その他の項目							
減価償却費(注) 3	30,997	2,340	7,080	1,413	41,831	△61	41,770
持分法適用会社への投資額	176	263	—	—	440	—	440
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,326	4,760	3,811	39	39,937	△253	39,683

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△314百万円は、セグメント間の取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額5百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△3,994百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,999百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	42,766	33,795	42,014	23,631	57,287	199,496

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益の内、特定顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	41,164	32,062	49,376	23,306	57,243	203,153

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益の内、特定顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	全社・消去	合 計
減損損失	1,315	—	—	—	—	1,315

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	全社・消去	合 計
減損損失	—	30	—	—	—	30

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	129,175.96円	134,581.16円
1株当たり当期純利益金額	9,968.42円	9,830.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	19,936	19,660
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	19,936	19,660
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,000	2,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,099	22,336
売掛金	12,034	12,166
リース投資資産	2,710	2,333
有価証券	—	5,000
貯蔵品	1,172	1,302
繰延税金資産	1,247	1,168
その他	1,840	2,497
貸倒引当金	△12	△94
流動資産合計	39,091	46,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	249,428	246,617
構築物	158,324	153,983
機械及び装置	37,772	39,161
工具、器具及び備品	12,908	14,842
土地	279,525	281,737
建設仮勘定	9,167	6,161
その他	181	61
有形固定資産合計	747,307	742,564
無形固定資産		
ソフトウェア	4,267	4,668
その他	5	3
無形固定資産合計	4,272	4,671
投資その他の資産		
投資有価証券	2,373	2,373
関係会社株式	15,272	15,272
繰延税金資産	14,306	14,237
その他	1,959	2,211
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	33,910	34,092
固定資産合計	785,490	781,329
資産合計	824,582	828,039



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,164	7,494
短期借入金	16,424	17,378
1年内償還予定の社債	67,111	44,800
1年内返済予定の長期借入金	11,100	16,100
未払金	11,867	30,628
未払費用	1,811	1,499
未払法人税等	6,417	3,341
前受金	2,112	2,093
賞与引当金	828	818
その他	2,705	2,340
流動負債合計	127,541	126,494
固定負債		
社債	304,772	304,980
長期借入金	117,553	111,453
退職給付引当金	22,055	26,375
役員退職慰労引当金	89	119
環境対策引当金	1,616	1,240
その他	8,634	8,460
固定負債合計	454,722	452,630
負債合計	582,264	579,125
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	52,000	52,000
資本剰余金合計	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	92	97
別途積立金	73,802	84,243
繰越利益剰余金	16,422	12,573
利益剰余金合計	90,318	96,914
株主資本合計	242,318	248,914
純資産合計	242,318	248,914
負債純資産合計	824,582	828,039

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	156,451	153,928
営業原価	107,535	105,774
営業総利益	48,916	48,154
販売費及び一般管理費	15,264	15,814
営業利益	33,651	32,340
営業外収益		
受取利息及び配当金	90	99
受取賠償金	81	152
コンサルティング収入	44	32
環境対策引当金戻入額	—	376
受取負担金	—	87
受取保険金	72	—
その他	105	122
営業外収益合計	395	870
営業外費用		
支払利息	931	813
社債利息	5,608	5,223
その他	131	207
営業外費用合計	6,671	6,244
経常利益	27,375	26,965
特別利益		
固定資産売却益	1	488
受取賠償金	3,200	—
特別利益合計	3,201	488
特別損失		
固定資産除却損	2,525	1,826
固定資産売却損	6	279
減損損失	1,318	—
特別損失合計	3,850	2,106
税引前当期純利益	26,726	25,347
法人税、住民税及び事業税	9,458	7,558
法人税等調整額	845	1,938
法人税等合計	10,303	9,496
当期純利益	16,422	15,851

## 【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		2,528	2.4	2,488	2.4
業務委託費		12,276	11.4	12,373	11.7
警備費		6,737	6.3	6,591	6.2
清掃費		2,788	2.6	2,760	2.6
修繕維持費		16,924	15.7	16,931	16.0
固定資産除却費		1,012	0.9	1,477	1.4
水道光熱費		7,444	6.9	7,776	7.4
減価償却費		41,564	38.7	38,943	36.8
公租公課		8,581	8.0	8,825	8.3
周辺対策交付金・助成金		5,017	4.7	4,792	4.5
移転補償費		572	0.5	301	0.3
その他		2,086	1.9	2,512	2.4
合計		107,535	100.0	105,774	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本合計	
			その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	52,000	92	65,316	12,318	77,727	229,727	229,727
会計方針の変更による累積的影響額						-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	52,000	92	65,316	12,318	77,727	229,727	229,727
当期変動額								
剰余金の配当					△3,832	△3,832	△3,832	△3,832
税率変更による積立金の調整額						-	-	-
別途積立金の積立				8,486	△8,486	-	-	-
当期純利益					16,422	16,422	16,422	16,422
当期変動額合計	-	-	-	8,486	4,103	12,590	12,590	12,590
当期末残高	100,000	52,000	92	73,802	16,422	90,318	242,318	242,318

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本合計	
			その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	52,000	92	73,802	16,422	90,318	242,318	242,318
会計方針の変更による累積的影響額					△3,272	△3,272	△3,272	△3,272
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	52,000	92	73,802	13,149	87,045	239,045	239,045
当期変動額								
剰余金の配当					△5,982	△5,982	△5,982	△5,982
税率変更による積立金の調整額			4		△4	-	-	-
別途積立金の積立				10,440	△10,440	-	-	-
当期純利益					15,851	15,851	15,851	15,851
当期変動額合計	-	-	4	10,440	△576	9,869	9,869	9,869
当期末残高	100,000	52,000	97	84,243	12,573	96,914	248,914	248,914